

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	夜間保育室事業(保育室事業)									
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども保育課				
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	認可外保育施設			
開始・終了年度	昭和	42	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市夜間保育室事業補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	認可外保育施設のうち、岐阜市の認定基準に適合した施設の管理運営に寄与し、児童福祉の推進を図る。									
内容 (手段・手法など)	夜間保育を必要とする市内在住の児童に応じて、運営資金の一部を助成。									
事業の 対象	何を	夜間保育室運営補助								
	誰に	認定を受けた夜間保育室(認可外保育施設)								
	どのくらい	市の定める額								
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—									

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	780	24	775	24	763	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	780	24	775	24	763	24

(2)物にかかるコスト

直接経費		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		5,059	3,670	4,104
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	5,059	3,670	4,104
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,059	3,670	4,104

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,839	4,445	4,867

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	5	5	5
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	5	5	5

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,834	4,440	4,862

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	夜間保育事業者	夜間保育事業者	夜間保育事業者
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,834,000	4,440,200	4,862,200

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	月初日の在籍児童の年間延べ人数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	335	192	192
実績値	119	63	70

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	月初日の在籍児童の年間延べ人数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	335	192	192
実績値	119	63	70
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	夜勤の保護者が安心して働ける環境づくりに本事業の必要性は高い。 国や県の補助対象外である施設を対象としている。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市の方針により小規模保育事業所への移行を促したため、保育室事業については、廃止した。そのため、認可保育所等では対応できない、夜間保育への対応に特化することになる。 市民の多くが市内での保育を希望していることから、広域は適当でない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	認可保育所等が対応できない夜間保育の受け皿として本事業は必要不可欠である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市が定めた基準に基づき認定した施設を対象として市内在住の3歳未満児の人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	夜間保育室については、認可保育所等が対応できない夜間の受け皿として必要であるため、今後も補助事業を継続していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	病児・病後児保育事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	医療法人	
開始・終了年度	平成	8	年度～	年度	根拠法令・関連計画	病児・病後児保育事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	病氣中または、病氣の回復期にある児童を一時預かりすることにより子育て及び就労の両立を支援する。					
内容 (手段・手法など)	病児・病後児保育事業を医療機関に委託。共働き世帯の病氣中または回復期の児童を医療機関に併設した保育施設で一時預かりする。					
事業の 対象	何を	一時預かり				
	誰に	病氣中または病氣の回復期にある児童(小学校3年生まで)				
	どのくらい	病児・病後児保育施設7か所(福富医院、河村病院、小牧内科クリニック、山田病院、矢嶋小児科、世界ちゃんとモゲル丸先生の元気なクリニック、操健康クリニック)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	R5年3月より養老町と広域利用協定を締結。 広域利用協定市町が18市町から19市町になる。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,560	48	1,550	48	1,526	48
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,560	48	1,550	48	1,526	48

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		128,848	124,787	136,696
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	128,714	124,495	136,197
	パンフレット印刷代他	70	81	70
	負担金	64	211	429
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		128,848	124,787	136,696

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	130,408	126,337	138,222

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	43,824	48,134	52,463
県支出金	43,056	41,094	47,139
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	2,415	6,997	10,419
計(F)	89,295	96,225	110,021

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	41,113	30,112	28,201

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	病児・病後児保育利用者	病児・病後児保育利用者	病児・病後児保育利用者
受益者数	2,978	6,118	7,371
受益者負担額(千円)	4,404	9,130	11,246
受益者負担率(%)	3.4%	7.2%	8.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,806	4,922	3,826

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利用児童数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	7,387	9,045	9,233	
実績値	2,978	6,118	7,371	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	就労環境に恵まれたまちだと思ふ人の割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	29	31	32	
実績値	31	32	32	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	子どもが病気であっても仕事を休むことができない保護者が多く、本市におけるニーズは高い。 子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3、市1/3)により実施。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用の大半を国、県が担っていること、また、利用者数は中長期的には増加傾向であることから、事業効果は高い。 広域連携で19市町と利用協定を結んでおり、効率的な事業運営が行われている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	病児・病後児保育施設は、季節によって利用者の変動が大きく安定した事業運営が困難ではあるが、市が医療機関に委託することにより施設の運営が保たれ、利用者の安心感にも結び付いている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市が定めた基準に基づき認定された施設を対象としていることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民のニーズが高いこと、病児・病後児保育施設の運営維持のためには本事業は必要不可欠であるため、今後も事業を継続していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	私立保育園等地域子育て支援センター事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	私立保育園・こども園・大学(3箇所)	
開始・終了年度	平成	6	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子育てに対する不安や悩み等を持つ保護者に対して、保育のノウハウを持つ保育士が、相談・アドバイスをして地域の子育て支援を行うこと。					
内容 (手段・手法など)	以下の事業を実施する。 ①支援センター教室、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の提供 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 ⑤地域支援活動の実施					
事業の 対象	何を	子育て親子の交流の場の提供、相談、子育て関連情報の提供、講習会、子育てサークルの活動支援				
	誰に	未就園児を保育する保護者				
	どのくらい	悩み等が解消されるまで				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		21,727	22,103	22,490
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	業務委託	21,727	22,103	22,490
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		21,727	22,103	22,490

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	22,377	22,749	23,126

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	7,242	7,367	7,496
県支出金	7,242	7,367	7,496
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	14,484	14,734	14,992

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	7,893	8,015	8,134

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	子育て支援センター利用者	子育て支援センター利用者	子育て支援センター利用者
受益者数	4,156	2,803	6,953
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1899	2859	1170

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催日数		単位	日/施設
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	243	242		242
実績値	243	242		242

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	4,000	4,000		4,000
実績値	4,156	2,803		6,953
達成状況	○(達成)	×(未達成)		○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	子育ての仲間づくりや子育ての悩み相談、安心して親子で遊べる事ができる子育て支援が求められている。 子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)により実施。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業費の1/3の財源で事業を実施することができる。 民間(私立保育園、私立認定こども園、大学)を活用し、当該事業を実施している。(委託料)
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てをする保護者が身近で気軽に行くことのできる場所やイベントが減った中、本事業を実施することにより、子育てに対する不安や悩み等を持つ保護者に対して支援を行うことができ、利用者数も目標を上回った。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	未就園児を保育する全保護者(市民)を対象としており、受益者負担はない。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の子育て支援拠点として、子育て家庭に対する育児不安や悩みなどの相談指導、子育てサークルなどへの支援活動、親子教室・子育てセミナーなどを実施することで、地域の子育て家庭に対する育児支援を図っていることから必要な事業である。今後は、保育の質の向上を図るために、子育て支援員研修の受講を促していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960040 _ 004

【1.基本情報】

事業名	障害児保育事業補助金					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課	
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
開始・終了年度	昭和	54	年度～		年度	根拠法令・関連計画
	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱					

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	保育を必要とする障害児等の特別な支援が必要な児童を受け入れて、健常児と共に集団保育することにより、健全な成長発達を促し、障害児童の福祉増進を図る。					
内容 (手段・手法など)	障害児等の特別な支援が必要な児童を受け入れて、障害児保育を実施している私立保育園等に対し、助成を行う。					
事業の 対象	何を	障害児保育事業補助金				
	誰に	障害児保育を実施し、補助要件を満たす私立教育・保育施設				
	どのくらい	要綱に定められた月額×月初日の対象児童数				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	補助単価を国基準の保育士給与の基準額に基づいた補助単価に改正を行った。また保育士配置基準を追加し、区分に応じた補助単価等を追加した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		78,825	85,476	116,950
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	78,825	85,476	116,950
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		78,825	85,476	116,950

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	79,313	85,961	117,427

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	79,313	85,961	117,427

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	教育・保育施設	教育・保育施設	教育・保育施設
受益者数	24	26	30
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3304688	3306173	3914233

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	障害児保育 月延べ人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,068	1,020	1,164	
実績値	1,063	1,195	1,270	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	保育園・認定こども園の受入れ施設数の割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	84	84	88	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	特別な支援の必要な障害児を健常児とともに集団保育することは、成長発達を促すために必要である。 保育所等での障害児保育の実施は不可欠であり、園での人件費の負担の軽減を図り、一層推進する。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障害児保育にかかる人件費の一部負担により、安定的な障害児保育が行える。 行政として障害児保育を推進する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	障害児保育を私立保育園・認定こども園が安定的に行っており、障害児の受入れが進んでいる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	特別な支援の必要な障害児を受け入れ、保育を実施している施設を対象として受入れ人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	特別な支援の必要な障害児の健全な社会性の発達を促進するため、適正な環境の下で他の児童との生活を通して、ともに成長できる保育を引き続き実施していく。併せて、今後は障害児保育の質の向上を図っていくため、保育士等キャリアアップ研修の「障害児保育」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960040 _ 005

【1.基本情報】

事業名	一時預かり事業補助金					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
開始・終了年度	平成	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	保育園、認定こども園等を利用していない家庭においても、突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難となったり、また、育児疲れによる保護者の負担を軽減する支援が必要とされており、一時的に保育の必要な児童を預かることで、安心して子育てができる環境を整え、児童の福祉向上を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	家庭において一時的に保育ができない場合に、生後57日から小学校就学前までの保育所等に入所していない乳幼児を私立保育園、認定こども園にて預かる。 1号認定こどもについて、通常の教育時間の前後や長期休業期間中に在園児を対象に預かり保育を行う。3号認定こどもについて、保育所等に入れない場合幼稚園で預かる。					
事業の 対象	何を	一時預かり事業(一般型、幼稚園型Ⅰ、幼稚園型Ⅱ)補助金				
	誰に	私立教育・保育施設				
	どのくらい	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱に定められた額				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	延長日数の補助単価を国の基準額に基づいた補助単価に変更。また一般型、幼稚園型Ⅱについて、国庫補助事業の補助単価変更を行う。 幼稚園型Ⅱについて、国の一時預かり事業実施要綱に1歳児が追加されたことに伴い、1歳児単価を設けた。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	485	15
パートタイム会計年度任用職員A	865	84	865	84	848	84
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,353	99	1,350	99	1,333	99

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		60,952	90,128	91,816
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	60,952	90,128	91,816
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		60,952	90,128	91,816

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	62,305	91,478	93,149

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	26,851	39,375	33,634
県支出金	26,851	34,133	33,634
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	53,702	73,508	67,268

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	8,603	17,970	25,881

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	教育・保育施設	教育・保育施設	教育・保育施設
受益者数	35	29	28
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	245,791	619,645	924,318

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施施設数(一般型・幼稚園型Ⅰ・幼稚園型Ⅱ)		単位	施設
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	25	30		31
実績値	25	29		28

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	一時預かり利用数(一般型)		単位	延人数
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	6,766	7,068		7,595
実績値	4,788	5,006		5,408
達成状況	×(未達成)	×(未達成)		×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	育児ストレスの解消や、突発的な事情等による一時的な保育に対するニーズに対応するため必要。 公立保育所で一時預かりを実施しているのは、3か所のみであるため、私立保育園等での実施は不可欠である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	私立保育園等が一時預かり事業を実施することで市民のニーズに対応できている。 行政として一時預かり事業を推進する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	保育園、認定こども園において児童を一時的に預かることで、保育所等を利用していない家庭などにおいても、安心して子育てができる環境を整えることができています。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	一時預かり事業を実施している園を対象として利用者数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難となったり、また育児に疲れてリフレッシュしたい時などに、一時的に児童を預かることで安心して子育てができる環境が整えられるため、継続する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960040 _ 006

【1.基本情報】

事業名	延長保育・延長保育接続事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設、私立小規模保育事業等	
開始・終了年度	平成	12年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市私立小規模保育事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	勤務形態の多様化、通勤時間の伸長などに対応した延長保育を行い、児童の福祉増進を図る。					
内容 (手段・手法など)	(1)延長保育事業 11時間30分以上開所し、30分以上延長保育を実施する保育園等に助成。 (2)延長保育接続事業 11時間開所して保育を行っている保育園等を対象に、要保育士率による補助額から国の公定価格で手当されている額を控除して助成。					
事業の 対象	何を	延長保育事業補助金及び延長保育接続補助金				
	誰に	私立教育・保育施設、小規模保育事業				
	どのくらい	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	延長保育事業について国庫補助事業の補助単価見直しに伴い、補助単価等の変更を行った。また延長保育接続の補助単価を国基準の保育士給与の基準額に基づいた補助単価に変更を行った。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,170	36	1,163	36	1,145	36
パートタイム会計年度任用職員A	865	84	865	84	848	84
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,035	120	2,028	120	1,993	120

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		195,207	203,286	207,696
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	195,207	203,286	207,696
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		195,207	203,286	207,696

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	197,242	205,314	209,689

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	10,990	14,605	12,919
県支出金	10,990	11,479	12,919
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	21,980	26,084	25,838

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	175,262	179,230	183,851

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	教育・保育施設	教育・保育施設	教育・保育施設
受益者数	36	38	41
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,868,394	4,716,579	4,484,176

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施施設数(保育園、認定こども園、小規模保育事業)	単位	施設
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	36	39	45
実績値	36	38	41

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	延長保育利用児童数	単位	延べ人数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	46,944	46,368	46,819
実績値	43,260	29,380	26,852
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	保護者の就労時間の延長により、延長保育のニーズが高まっている。 延長保育のニーズに対応し、安定的な延長保育が実施できるよう私立保育園へ補助する必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	延長保育事業にかかる人件費の一部負担により、安定的な延長保育が行える。 就労形態の多様化に伴い、保育時間を延長して児童を預けられる環境が必要とされており、私立保育園、認定こども園等での事業の実施は不可欠である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	私立保育園・認定こども園の30か所において、1時間以上の延長保育事業を実施している(2時間以上は4か所)。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	延長保育事業を実施している園を対象として延長時間及び平均利用人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等により、延長保育のニーズが高まっている。そのニーズに対応し、安定的な延長保育が実施できるよう私立保育園等への補助を継続していく。併せて、延長保育においても保育の質を保つため、保育士等キャリアアップ研修の「保育実践」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960040 _ 007

【1.基本情報】

事業名	低年齢児保育対策費補助金					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課	
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設
開始・終了年度	昭和	54	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	年度途中に低年齢児(0から2歳児)を受け入れるために、年度当初より保育士を雇用し、私立保育園・認定こども園における年度途中入所の促進を図る。					
内容 (手段・手法など)	年度途中に低年齢児(0から2歳児)を受け入れるために、年度の当初より保育士を加配している私立保育園・認定こども園に対し、助成を行う。					
事業の 対象	何を	低年齢児保育対策費補助金				
	誰に	私立教育・保育施設				
	どのくらい	加配保育士数1人につき、1,842,840円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	国の公定価格の基本分単価に基づき、算定基準額の変更を行った。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		69,495	71,323	70,028
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	69,495	71,323	70,028
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		69,495	71,323	70,028

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	69,820	71,646	70,346

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	69,820	71,646	70,346

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	教育・保育施設	教育・保育施設	教育・保育施設
受益者数	19	19	23
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,674,737	3,770,842	3,058,522

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	加配保育士数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	43	38	39	
実績値	48	39	38	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	途中入所児童数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	169	178	170	
実績値	193	181	176	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	保護者が望むときにいつでも低年齢児が入園できる環境を整えていく必要がある。 待機児童を出さないためにも、私立保育園・認定こども園へ補助をし、年度途中での受入れ態勢を整える必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	私立保育園・認定こども園に対する人件費の一部補助により、受入態勢を整えている。 行政として待機児童を出さないために、私立保育園・認定こども園に補助し、年度途中の受入態勢を整える必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	保育士を加配したことによって、年度途中入所(3歳未満児)の受入れがあり、期待した効果は得られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	年度当初から保育士を加配している園を対象に、実際に受け入れた低年齢児の人数に応じて補助金を交付していることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	育児休業明けに職場復帰する保護者や新たに就労する保護者が増え、年度途中の保育ニーズは今後も高まっていくと考えられる。そのため、私立保育園等への補助を行い、いつでも低年齢児が入所できる環境を整えていく必要がある。併せて、今後は乳児保育の質の向上を図っていくため、保育士等キャリアアップ研修の「乳児保育」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960040 _ 008

【1.基本情報】

事業名	私立保育園等運営費補助					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設	
実施期間	昭和	54年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市私立小規模保育事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	施設運営管理、衛生管理に寄与。児童が安全で健やかな保育生活を送るため、また保育従事者等職員の労働環境向上、調理の衛生管理の充実など。					
内容 (手段・手法など)	児童の眼科・耳鼻咽喉科検診費、保育室の衛生管理、調理員等による腸管出血性大腸菌等対策費及び保育士等処遇改善等に係る経費(・看護師配置割・長期勤続職場割)など助成。					
事業の 対象	何を	運営費補助金				
	誰に	私立教育・保育施設、私立小規模保育事業所				
	どのくらい	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		12,397	12,480	14,555
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	12,397	12,480	14,555
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		12,397	12,480	14,555

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	12,722	12,803	14,873

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	12,722	12,803	14,873

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	教育・保育施設等	教育・保育施設等	教育・保育施設等
受益者数	46	46	52
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	276,565	278,326	286,019

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	調理員等の腸管出血性大腸菌検査実施施設数	単位	施設
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	40	48	57
実績値	34	46	52

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	調理員等の腸管出血性大腸菌検査人数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	108	106	112
実績値	96	103	118
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	保育内容の充実や職員の処遇改善のため必要である。 良好な保育環境や保育の質を確保する必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	私立保育園・認定こども園等の管理運営に寄与し、保育環境や保育の質の向上が図られている。 施設型給付費の上乗せの補助事業であるため、国の動向を見ながら内容を見直す必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	私立保育園・認定こども園等の保育環境や保育内容の充実が図れている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	公共性の高い保育園、認定こども園の運営をより安定的なものにする事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	私立保育園、認定こども園等の保育環境や保育内容の質の向上に寄与するものであり、今後も必要である。これまで補助を受けていない小規模保育事業所等に対しては、補助金を活用して環境衛生の充実を図るよう促していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960040 _ 009

【1.基本情報】

事業名	施設整備費助成事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設	
開始・終了年度	平成	23	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
岐阜市保育所等緊急整備事業費補助金及び 岐阜市民間児童福祉施設整備促進事業費補助金交付要綱						

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	保育所や認定こども園の新設、増改築、老朽化等による施設整備に対して補助することにより、待機児童対策としての定員増を図ることや、子どもを安心して育てることができる保育環境整備を目的とする。					
内容 (手段・手法など)	国から県に交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用した岐阜県保育所等緊急整備事業補助金(安心こども基金)及び保育所等整備交付金(国交付金)等による事業で、保育所等の新設、増改築、老朽化等による施設改修に対して補助する。					
事業の 対象	何を	保育所、認定こども園、小規模保育事業所の施設整備				
	誰に	私立保育園、私立認定こども園、私立小規模保育事業所				
	どのくらい	事業費(補助基準額)の3/4 (公立保育所の民営化に係る整備の場合は、事業費(補助基準額)の4/4)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	845	26	840	26	827	26
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	845	26	840	26	827	26

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		275,071	66,838	187,263
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	275,071	66,838	187,263
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		275,071	66,838	187,263

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	275,916	67,678	188,090

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	211,063	59,507	159,180
県支出金	13,593	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	224,656	59,507	159,180

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	51,260	8,171	28,910

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岩保育園・ハートンこまづめ認定こども園	若葉保育園	若葉保育園・岩野田保育園
受益者数	2	1	2
受益者負担額(千円)	68,707	22,314	57,662
受益者負担率(%)	24.9%	33.0%	30.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	25,630,000	8,170,800	14,454,900

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	施設整備数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		1	2
実績値	2		1	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	0～2歳児(3歳未満児)の定員増数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	11		0	6
実績値	11		0	6
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	待機児童対策として、0～2歳児(3歳未満児)の定員を増やし、児童の保育環境の改善も図ることができる施設整備の助成であるため、市民・社会ニーズに合っている。 国(県)が1/2、市が1/4、事業主が1/4を負担(公立保育所の民営化に係る整備の場合、国(県)が1/2、市が1/2を負担) ※新子育て安心プラン採択時、国(県)2/3、市1/12、事業主1/4を負担(公立保育所の民営化に係る整備の場合、国(県)2/3、市1/3を負担) 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	施設整備を推進することにより、未満児の定員数を増やすことができ、児童の保育環境の改善も図ることができる。 市の負担は基準額の1/4(公立保育所の民営化に係る整備の場合、市の負担は1/2) ※新子育て安心プラン採択時、市の負担は1/12(公立保育所の民営化に係る整備の場合、市の負担は1/3)
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	待機児童対策として、この補助金による施設整備により、3歳未満児の定員数を平成31年4月には38人、令和2年4月には48人、令和3年4月には11人、令和5年4月には6人増やすことができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内の全私立保育園、私立認定こども園を対象として実際の工事費に応じて補助金を交付しているため、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	年々増加する3歳未満児の入所ニーズや児童の安全・安心な環境づくりを今後も進めていくため、継続が必要である。ただし、地域によって保育ニーズが異なるため、予定している利用定員数が保育ニーズと合致しているか検討していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960040 _ 010

【1.基本情報】

事業名	保育士確保サポート奨励金事業				
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども保育課	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	私立保育園、認定こども園
実施期間	平成	29年度～		年度	根拠法令・関連計画
					岐阜市保育士確保サポート奨励金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	近年、3歳未満児の保育所等への入所児童数が増加しており、それに伴い必要保育士数も増加している。保育士雇用が困難な状況でもあるため、私立保育園等での保育士確保を支援し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。				
内容 (手段・手法など)	保育園等に新規に保育士を雇い入れ、常用雇用する事業主に対し奨励金を交付する。				
事業の 対象	何を	保育士確保サポート奨励金			
	誰に	私立保育園、認定こども園			
	どのくらい	新規採用保育士1人につき、100,000円			
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	助成の対象となる保育士を明確化した。公立保育所の民営化により新たに設置された私立保育園等においては、児童福祉施設設置認可日から1か月を経過した以降に雇用された者を対象保育士とした。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		6,800	6,000	5,200
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	6,800	6,000	5,200
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,800	6,000	5,200

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	7,125	6,323	5,518

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	7,125	6,323	5,518

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	私立保育園、認定こども園	私立保育園、認定こども園	私立保育園、認定こども園
受益者数	25	25	24
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	285,000	252,920	229,917

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	新規保育士数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	78	75	78	
実績値	68	60	52	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	途中入所児童数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,692	2,692	2,692	
実績値	2,695	2,757	2,348	
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	3歳未満児の保育所等への入所の増加により、多くの保育士を配置する必要があるが、保育士確保が困難な状況のため、保育士確保を支援する必要がある。 保育士確保を支援することにより、私立保育園・認定こども園の保育の受け皿確保を図る。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保育士採用にかかる費用の一部助成により、安定的な保育士確保に貢献している。 行政として待機児童を出さないために、私立保育園・認定こども園に補助し、保育の供給体制を整える必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	令和3年度の私立保育園・認定こども園の新規採用保育士数は60人であった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	新規に保育士を雇い入れた園を対象に、採用人数に応じて給付していることから、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	3歳未満児の入所児童数は今後も増加が見込まれるため、私立保育園等の保育士確保を支援していく必要がある。併せて、今後は、採用した保育士に働き続けてもらうため、主任保育士等に保育士等キャリアアップ研修の「マネジメント(人材育成、働きやすい環境づくり等)」を積極的に受講するよう促していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960040 _ 011

【1.基本情報】

事業名	公立保育所業務ICT化推進事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども保育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	5	年度
	根拠法令・関連計画			—		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	保育士等の業務の効率化及び負担軽減、利用者の利便性の向上、保育所-利用者間の情報共有の効率化並びに保育内容の充実及び質の向上を目的としている。					
内容 (手段・手法など)	民営化を予定している保育所を除く保育所11ヶ所に対して、IT技術を活用した業務効率化システム及びシステムを活用するためのIT機器を導入する。また、保育内容の充実及び質の向上のため、全保育所において会議や研修へのオンライン参加、利用者に対する各種イベントや講座等の配信を実施する。					
事業の 対象	何を	・保育士等の業務の効率化及び負担軽減 ・利用者の利便性の向上 ・保育所-利用者間の情報共有の効率化並びに保育内容の充実及び質の向上				
	誰に	保育士及び保育所利用者				
	どのくらい	タブレットPC:68台 モバイルWi-Fi:21台 QRコードリーダー:5台				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	4,134	130
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	4,134	130

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	0	1,643
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	備品購入費	0	0	1,121
	委託料	0	0	385
	通信運搬費	0	0	137
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	1,643

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	5,777

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	816
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	816

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	0	4,961

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	-	-	保育士・保護者
受益者数	0	0	2,264
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	2,191

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	保育士の負担軽減		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	保育の質の向上		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	デジタル機器等の活用率の高い若い世代が利用することからニーズに合っている。 市の施設であるため必要。なお、民間施設の大部分は導入済みである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	導入当初の調整や運用面の最適化など、保育士にとってすぐに効果が認められるものではないが、保育士の負担軽減やそれによる保育の質の向上の効果は高いと考える。また、利用者の利便性向上の効果も高い。 DX推進の中でデジタル化以外の選択肢はない。システム導入においては、数多くの自治体が起用し、その効果を確認している形態のシステムを導入した。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	すぐに効果が現れない部分が大きく、今後、保育士や利用者への定着や運用面の改善などにより効果が得られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担はない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本事業は2年間の事業であり、令和5年度をもって終了する。